

報道関係者各位

2022 年 4 月 4 日
WHO 西太平洋地域事務局

WHO、日本政府、 マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国政府による 新型コロナウイルス感染症の準備と対応強化に向けた提携について

世界保健機関（WHO）、日本政府、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、及びパラオ共和国政府は、太平洋諸島 3 か国における新型コロナウイルス感染症への備えと対応の強化に向け提携し、プロジェクトを開始したのでお知らせします。本プロジェクトは、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオの離島に焦点を当てており、日本政府は、WHO を通じて、697,101 ドルの資金を提供します。

この提携は、太平洋地域のいくつかの国や地域で、新型コロナウイルス感染症及び市中感染に初めて対応している中、好機に行われるものです。パラオでは 2021 年 12 月から 2022 年 3 月にかけて新規感染者数が一時的に急増し、現在は減少したものの、累計感染件数は既に 4,000 件近くに上ります。マーシャル諸島では 2020 年に 4 件の輸入感染症例のみが報告され、ミクロネシア連邦では現時点で感染症例は報告されていませんが、ウイルスは、いずれこの 2 か国にも到達し、感染が広がる可能性があります。

太平洋地域は、この 2 年間、新型コロナウイルス感染症への対策を進めてきました。2020 年初めの WHO の警告を受けて、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオは、効果的な国境管理、集中治療室のベッドや隔離室の準備、さらに最近では新型コロナウイルスワクチンの普及などの対策を実施してきました。しかし、離島では、医療従事者、施設、サービスが不足しており、また、サービスが比較的充実している本島へのアクセスも限られていることから、新型コロナウイルス感染症が離島に上陸もしくは蔓延した場合、離島に住む人々はより大きなリスクに晒されることになります。

本事業は、2022 年 3 月 15 日から 1 年間にわたり、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオの離島を対象に実施します。具体的には、緊急医療チーム（EMT）の設立及び強化、ロジスティクスと能力開発支援、重要な機材や物資の配備、医療従事者やコミュニティとの連携を通じて、離島における緊急ニーズに対応します。

EMT は、医師、看護師、薬剤師、ロジスティクスの専門家等を含む保健医療の専門家で構成され、突然発生した緊急事態やアウトブレイクに迅速に対応します。WHO は、太平洋地域における EMT の活動を支援・調整しており、現在、太平洋諸国において本事業の対象となる 3 か国を含む 5 か国がそれぞれ EMT を立ち上げました。本プロジェクトは、各国における EMT [マーシャル諸島のマーシャル諸島医療支援チーム（MI-MAT）、パラオの KLEMAT、ミクロネシア連邦の 4 チーム（各州に 1 チーム）] の発足、訓練、派遣準備の取り組みを加速させます。

また本プロジェクトは、EMT や医療従事者の臨床管理や感染予防管理、及び、活動を支援する技術者や物流担当者の緊急時対応ロジスティックスやメンテナンスに関するトレーニングも実施します。重要な医療機器や消耗品、通信用機材を調達し、配備します。さらに、コミュニティへの働きかけを強化し、軽症患者に対する自宅での安全な療養方法を含む緊急時を想定したリスクコミュニケーションの準備も行います。

各パートナーのコメント：

WHO 南太平洋地域代表 兼 太平洋地域技術支援部長 マーク・ジェイコブス博士

「新型コロナウイルス感染症の準備と対応において、太平洋島嶼国や地域の支援は、引き続き非常に重要な活動分野です。太平洋地域では新型コロナウイルス感染症の感染症例が増加しており、医療へのアクセスが限られている離島の人々を守るために、今回のプロジェクトのような対策を強化することが一層重要となっています。マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオの各政府のリーダーシップ、及び、人々の命を救う活動を確実に行えるよう支援いただいている日本政府に感謝します。」

各国保健省のコメント：

マーシャル諸島共和国ブルース・ビリモン保健福祉大臣

「マーシャル諸島は、WHO の支援を受け、マーシャル諸島医療支援チーム（MI-MAT）と呼ばれる国主導の EMT が立ち上がっています。干ばつ対応に当たるなど、既に活動を開始していることを誇らしく思っています。今回の日本政府の支援により、MI-MAT は、新型コロナウイルス感染症への準備と近隣諸島の人々を守る能力をさらに向上させることができると考えています。」

ミクロネシア連邦 マーカス・サモ保健・社会福祉大臣

「ミクロネシア連邦は、4 つの主要島から成る 4 州（コスラエ州、ポンペイ州、チューク州及びヤップ州）と多くの離島から成り立っており、緊急時の迅速な対応が難しいことが課題となっています。全ての州で緊急時の対応が取れるような体制を組んでいますが、EMT のプログラムを全面的に実行するには至っていません。日本政府や WHO との提携により、ミクロネシア連邦の全ての州が新型コロナウイルス感染症やその他の健康上の緊急事態への備えを強化できることを大変嬉しく思っています。」

パラオ共和国ガファー・J・ウエルベラウ保健福祉大臣

「パラオの ETM は KLEMAT と呼ばれ、伝統的なカヌーの帆を支えるロープを意味します。これは、良い航海、統治、リーダーシップを意味します。新型コロナウイルス感染症やその他の感染症が再び発生した場合に万全に備えるため、パラオは日本政府及び WHO と提携し、KLEMAT が、国民の健康と生命を守る希望の灯火となることを歓迎します。」

各国の日本大使館のコメント：

柄澤 彰 駐パラオ共和国日本国特命全権大使

「パラオでは、昨年 12 月以降、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増し、保健福祉省の緊急オペレーションチームの重要性が改めて明らかになりました。今回のプロジェクトが、日本の医療分野におけるパラオ支援の事例として、チームのさらなる能力向上に貢献することを期待しています。」

道上 尚史 駐ミクロネシア連邦日本国特命全権大使

「ミクロネシア連邦は世界でも数少ない新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されていない国ですが、いずれウイルスが侵入したときのために備えておく必要があります。このプロジェクトが、日本と WHO の素晴らしい協力関係のもと、ミクロネシア連邦の医療体制の強化に貢献することを期待しています。」

田中 一成 駐マーシャル諸島共和国日本国特命全権大使

「マーシャル諸島共和国は、厳しい入国管理措置とワクチン接種の推進により、新型コロナウイルス感染症のない状態を維持している数少ない国の一つですが、離島部の接種率は首都に比べて低くなっています。本プロジェクトは、日本からマーシャル諸島への医療船供与のプロジェクトと合わせて、マーシャル諸島の特に離島部における新型コロナウイルス感染症を含む感染症に対する医療サービスの強化につながることが期待されます。」

以上

報道関係者問い合わせ先

Lauren O'CONNOR

Communications, Resource Mobilization & External Relations, WHO Representative Office for the South Pacific

Email: occonnorl@who.int

Mobile: +679 777 9733

在マーシャル日本国大使館 担当 中村

Mr. Nakamura, Embassy of Japan in the Republic of the Marshall Islands

Tel: (692)625-3311

在ミクロネシア連邦日本国大使館 担当 水内

Mr. Mizuuchi, Embassy of Japan in the Federated States of Micronesia

Tel: (691)320-5465

在パラオ日本国大使館 担当 杉村

Mr. Sugimura, Embassy of Japan in the Republic of Palau

Tel: (680)488-6455/6456

Email: jpembassy.palau@kx.mofa.go.jp